



平成21年3月17日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 山口浩行

(コード番号:3390)

問合せ先 経営企画部長 村上孝徳

電話番号 03-3568-1305

株式会社BFTとの資本・業務提携に関するお知らせ

平成21年3月17日開催の当社取締役会において、株式会社BFTとの間で資本・業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景と目的

当社は、従来より、特にアプリケーション分野に強みを持ち、ASP事業を通じて外食をはじめとするさまざまな業界の顧客に対する開発及びサービス提供を行ってきた実績を有しております。

当社は、「平成21年3月期第3四半期決算短信(非連結)」にてお知らせしておりますとおり、主力のASP事業において、急速な景気後退の影響による大口案件受注の期ずれが発生するなど苦戦を余儀なくされておりますが、ASP事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力しており、抜本的コスト削減にも取り組むなど業績回復に向けて鋭意努力しており、具体的成果が徐々に表れている状況であります。

前述のとおり、当社は主力のASP事業において、急速な景気後退の影響による大口案件受注の期ずれが発生するなど苦戦を余儀なくされており、受注回復に向けて新たな販路の拡大が必要な状況であります。株式会社BFTは、コンピュータによる情報処理及び、関連機器、ソフトウェアの開発、販売、設置、保守、システム基盤の設計、構築ならびにコンサルティングを事業領域としており、特にOracle構築ソリューション、高可用性サーバー構築ソリューション、データバックアップ構築ソリューション、O/Sインストールソリューション、帳票サーバー構築ソリューションなどの「IT基盤構築ソリューション」

ン」、「IT基盤構築サービス」、「IT基盤検証サービス」に強みを持っており、平成6年2月の設立以降、現在に至るまで大手銀行や大手家電量販店など多くの企業に対して情報システムのプラットフォーム構築を迅速・的確・リーズナブルに実現してきた実績を有していますが、事業戦略上、「IT基盤構築サービス」に加え、アプリケーション分野の強化を実現するための提携を模索しておりました。

当社は、株式会社BFTの顧客に対して多様なビジネスソリューションの提供を行うことが可能であり、株式会社BFTはアプリケーション分野を強化し、同社の考えるビジネスソリューションの提案力強化を実現することができ、当社は、同社の顧客を対象として新たなる販路開拓を行うことが可能になることから、今回資本・業務提携に至ったものであります。

このような状況下、同社との資本・業務提携によって同社の顧客に対して、優先的にビジネスソリューションの提案を行う機会を得ることは当社にとって非常に意義のあることであると認識しております。

今回、同社との間で資本関係にまで踏み込んで提携を行った理由は、ソリューション提供に関するノウハウの相互提供にとどまらず、両社の営業リソースを円滑に利用し迅速に成果を導くには資本関係を持つことが必要であると考えたためであります。

2. 資本・業務提携の内容

今回の株式会社BFTとの業務提携においては、まず、同社が「IT基盤構築ソリューション」、「IT基盤構築サービス」、「IT基盤検証サービス」を提供してきた顧客に対するアプリケーション分野を中心としたビジネスソリューションの提案を共同で行う予定であります。

なお、株式会社BFTとの資本提携として新株式を11,552株、第三者割当により発行いたします。詳細に関しては、平成21年3月17日発表の「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 株式会社BFTの概要

① 商号	株式会社BFT
② 主な事業内容	コンピュータによる情報処理および、関連する機器、ソフトウェアの開発、販売、設置、保守、システム基盤の設計、構築、ならびにコンサルティング業務
③ 設立年月日	平成6(1994)年2月1日
④ 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号 交詢ビルディング
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平山 雅一
⑥ 資本金の額	9,990万円

⑦ 従業員数	96名		
⑧ 大株主及び持株比率	平山 雅一		100.00%
⑨ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成20年9月30現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成20年9月30現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 日程

平成21年3月17日	取締役会
平成21年3月17日	資本・業務提携に関する基本合意書締結
平成21年3月17日	事業開始日

5. 今後の見通し

平成21年2月13日発表の平成21年3月期業績へ与える影響ならびに次期以降の見通しにつきましては、現在精査中であり明確になり次第速やかにお知らせします。

以 上